

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	施策	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄駐留軍離職者等対策費			
対応する主な課題	①米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者（約9,000人）の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害の救済のために、(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター(以下「離対センター」という。)で行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金の交付を実施する。						
実施主体		国、県、関係団体				
担当部課【連絡先】		商工労働部労働政策課 【098-866-2366】				
		(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金交付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		駐留軍離職者等対策費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 離対センターへの補助金交付及び関係市町村に対して補助金の維持・増額を依頼するとともに、老朽化した県有施設の解体工事を行った。 OR3年度： 離対センターへの補助金交付及び関係市町村に対して補助金の維持・増額を依頼するとともに、県有施設跡地の有効利用を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	離対センターへの補助金交付				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	141,677	順調	活動概要 離対センターが実施する離職者対策事業（再就職相談、職業紹介等）及びアスベスト相談事業（健康被害に係る相談、労災申請等各種支援）事業に対し、6,309千円の補助を行った。 老朽化した県立駐留軍従業員等健康福祉センター（以下「健康福祉センター」という。）の解体工事を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離対センターへ補助を行うことにより、事業が「順調」に実施され、駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害者の救済が図られた。 また、健康福祉センター内に残されPCBの撤去や備品廃棄手続きを行うとともに、関係機関と連携を図ることで、施設の解体工事を完了することができた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。 健康福祉センターの解体撤去工事が円滑に行われるよう、関係機関との連携を密にし、適宜協議や調整を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実績や運営状況を勘案しながら指導を行い、離職者対策事業とアスベスト健康被害の救済に取り組んだ。 健康福祉センター内に残されPCBの撤去や備品廃棄手続きを行うとともに、関係機関と連携を図ることで、施設の解体工事を完了することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約 9,000人がおり、大規模な人員整理等が発生すれば、再就職・自活の道は容易でない。

○外部環境の変化

・嘉手納基地より以南の6施設・区域の返還が日米両政府から発表 (H25.4.5) されており、今後、在日米軍の再編に伴う離職者等の増加が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害の救済を図るため、離対センターの業務執行状況を定期的に確認し、継続した事業実施ができるよう適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。